

改革開放後の中国内モンゴルにおける仏教僧侶養成

—内モンゴル仏教学校に焦点を当てて—

*阿如汗畢力格

はじめに

1. 先行研究の検討
2. 研究方法と研究対象
3. 内モンゴルにおける仏教寺院教育制度
4. 内モンゴル仏教学校設立の歴史的背景
 - (1) 宗教政策の変化と仏教状況
 - (2) 内モンゴル仏教学校の設立
5. 内モンゴル仏教学校の現状
 - (1) 教育目標及び学校組織
 - (2) 出願資格及び試験内容
 - (3) カリキュラム編成
 - (4) 科目内容
6. 内モンゴル仏教学校にみる僧侶養成の特徴とその課題
 - (1) 学校形態の僧侶養成
 - (2) 国民形成と愛国主義教育の強調

おわりに

はじめに

本稿は、改革開放後の中国内モンゴルにおける仏教僧侶養成について、1987年に設立された内モンゴル仏教学校（設立当初は僧侶養成クラス）に焦点をあてて考察することを目的としている。具体的には、国家体制や宗教政策の変化に伴う僧侶の激減や僧侶養成の危機を経て仏教が徐々に復興を果たした改革開放期に、従来個々の寺院でノンフォーマルに行われてきた僧侶養成とは異なり、学校という形態で誕生した内モンゴル仏教学校がいかなる特徴をもち、僧侶養成においていかなる機能を担っているのかを明らかにする。

仏教史からみると、内モンゴル地域の仏教はチベット仏教の系譜にあたる（本稿では内モンゴル地域の仏教あるいは仏教と表記することとする）。チベット仏教はゲルク派¹によって16世紀にモンゴル地域（現在

のモンゴル国を含む）にもたらされ、モンゴルの旧来の信仰と習合し、さらに時代情勢の変化に伴い、様々な展開を見せた。17世紀に清朝はモンゴル族を支配するために、同地域で広まりつつあった仏教を利用し、寺院建設、仏教思想の流布、寺院教育の奨励に加え、様々な優遇措置で仏教のモンゴル地域での拡大を促した。そして、モンゴル各地の寺院で僧侶養成が行われた（アルハン2022）²。

仏教は、信仰の側面では多くのモンゴル人にとっての精神的支柱であり、教育の側面では教養教育であり、道徳教育の一環でもあった。文化大革命以前にはより多くのモンゴル人が仏教を信仰していたとされ、散在して生活を営む遊牧民たちにとって寺院は人々が集まる最も重要な場所であり、教育を受ける場であった。寺院には医術の中心としての機能もあり、寺院内にある医学院は、医療に携わる人材を育成する学校であり、病気を治療する中心機関でもあった。しかしその後、文化大革命の弾圧を受け、寺院は破壊され、僧

* 名古屋大学大学院学生

侶は還俗させられ、僧侶養成は停止された（アルハン2022）。

1980年代以降、信教の自由政策が再開され、中国各地で宗教の復興が始まった。内モンゴル地域でも、新たな体制下で新たな形の仏教復興が模索された。寺院の再建、観光開発の促進、仏教儀礼の復活が試みられるなかで、僧侶不足が深刻な問題となった。この問題の一つの解決策が、内モンゴル仏教学校の設立であった。以上のことから本稿では、文化大革命の破壊を経て、中央政府の管理下のもとで僧侶養成がいかに維持され、どのような役割を担っているかについて、特に復興期に設立された内モンゴル仏教学校に焦点をあてて論ずることとする。

1. 先行研究の検討

内モンゴルにおける仏教の重要性にもかかわらず、現代の僧侶養成に関する研究は管見の限り皆無である。以下、先行研究の範囲をやや広めに設定し検討する。

第1に、中国の宗教政策に関する研究としては、川田（2014）、関口（2004）などが挙げられる。川田は1930年代から現代にいたるまでの東チベットの宗教状況を中国共産党の宗教政策から明らかにしている（川田2014）。関口は共産党政権下において中国国民がいかなる立場に置かれ、経験を重ねてきたのかを分析するため、共産党政権下の宗教と宗教政策を建国期、文革期、改革開放期に分けて考察し、さらに日本の宗教法人法との比較を通して中国の宗教政策の特質を考察した（関口2004）。以上の研究からは、中国の宗教政策が一貫してマルクス主義宗教観に基づいていること、各政治指導者は前指導者の方針を継承しつつも独自の宗教方針を打ち出していることが明らかにされている。しかし、党や政府の役割を曖昧な姿勢で論じており、宗教政策が宗教に与えた影響や宗教の変容を十分に論じているとはいえない。第2に、チベット仏教に関連して、チベット地域における宗教政策と僧侶養成を論じたものとして朱（2007）、中濃（1958）、王（2009）などが挙げられる。これらの研究はチベット地域の宗教政策に関する貴重な知見を提供している。しかし、宗教政策分析に偏重している点、愛国主義教育の分析に重点が置かれている点で課題が残る。第3に、内モンゴル地域を対象とした主な研究として、長尾（1992）、嘉木揚（2013）、サイン（2014）、樹花（2015）などが挙げられる。長尾（1992）は、モンゴルでの1939年と1943年の調査をもとに、仏教がヒマラヤを越えてチベット地域からモンゴルへ渡り、そこで

ラマ教（チベット仏教）として蘇ったこと、ラマ教は知的で瞑想的な宗教性を内包していたことを明らかにしている。同時に、3つの学問寺（仏教研究や仏教教育を行う寺院）の組織と僧侶の生活形態を考察し、チベット仏教の学問的形態を解明した先駆的な研究である。嘉木揚（2013）はモンゴル語、チベット語などの複数言語の資料分析とともにフィールド調査を実施し、現代については内モンゴル地域の仏教寺院の現状を論じるとともに北京のチベット仏教学校の教育を考察しているものの、仏教教育の歴史に重点が置かれている。サイン（2014）は、フィールドワークのデータと関連する史料の詳細な比較を通じて、モンゴル地域の寺院教育の経典弁論と学位制度に焦点をあて、寺院教育の教学内容、教学形態、経典の弁論課程について考察している。樹花（2015）はチベット仏教の寺院教育がモンゴル地域に伝えられ、発展していく過程を考察することによって、従来の寺院教育には仏教学以外に哲学、芸術学、医学、言語文字教育などの様々な学問分野が含まれていることを明らかにした。しかし、現代の僧侶養成の内容や関係性などについて言及していない。

上記の先行研究の多くは、伝統的な寺院教育の考察に重点が置かれているが、当時の寺院教育の概要や教育制度などの記述に留まっており、伝統的な寺院教育の社会的役割や問題点などについて論じていない。しかしながら、仏教は長きにわたりモンゴル人の精神的支柱としての役割を果たし、僧侶養成は仏教の継承にとって非常に重要な役割を負ってきた。また、上記の先行研究の多くは、伝統的な寺院教育の考察に重点が置かれているがゆえに、復興後の寺院教育について論じていない。本稿で考察する仏教学校の誕生は、復興後の新しい時代における仏教の継承のあり方や新しい僧侶養成を考察する上できわめて重要である。

本稿が対象とする内モンゴル仏教学校の先行研究に関しては学校が作成した学校紹介パンフレットがあるのみで、その他の資料は皆無である。そのため本稿では、これまで論じられてこなかった内モンゴル仏教学校に焦点をあて、内モンゴルにおける現代的な仏教僧侶養成の実態を明らかにする。

2. 研究方法と研究対象

本稿では文献研究とともに、現地でのフィールド調査および関係者へのインタビューを実施した。文献研究については、内モンゴル地域の仏教史、内モンゴル地域に対する宗教政策に関する資料を収集するとともに、地方資料館、内蒙古博物館や内モンゴル仏教協会

での文献収集を実施した。現地調査については内モンゴル仏敎学校において2017年8月および2019年の7月に計2か月間のフィールドワークを実施し、関係資料の収集とともに関係者へのインタビューを実施した。さらに補足調査として、オンライン会議システムを用いて2021年9月に、内モンゴル仏敎学校の関係者への半構造化インタビューを実施した。インフォーマントは、内モンゴル仏敎学校が所在する寺院の管理人（住職）1名（50代）、修行中の最年長僧侶1名（70代）、内モンゴル仏敎学校の校長1名（60代）、仏敎学校の教師2名（40代と50代の教師各1名）、学僧3名（10代）の合計8名である。

3. 内モンゴルにおける仏敎寺院教育制度

チベット仏敎の寺院は、政治・経済・文化の中心として、さらに民衆の聖地としての存在感を維持してきた。また、チベット仏敎の寺院教育には長い歴史があり、特にゲルク派寺院教育は他の宗派に比してより完備された教育形態を形成してきたとされる。寺院教育制度はチベット地域のみならず、甘肅、青海、四川のチベット族地域や周辺民族、さらに内モンゴル地域にも大きな影響を与えた。16世紀に内モンゴルに到来したゲルク派寺院教育は、モンゴル人にとって重要な教育であると同時に、彼らの生活や文化、思想にまで大きな影響を及ぼした。特に清朝期、その影響力は、寺院教育の規模や制度の完成度、政治的・文化的影響力、言語教育といったあらゆる点で、官吏養成などの他の教育形態をはるかに上回っていたとサインは指摘している（サイン2014）。

内モンゴルにおける寺院教育はチベット仏敎ゲルク派の「ラサン³」教育の伝統と様式を引き継いでいる。特に、4大ラサンである顕敎学（チュエ・ラサン）、天文学（ドンコル・ラサン）、医学（マンバ・ラサン）、密敎学（ジュットバ・ラサン）が学ばれた⁴。なお、各ラサンは学問分野を意味するとともに、個別の「学部」として設立され、学僧は複数の「学部」で学ぶ形態がとられた。そして、学僧になるために、モンゴル人男子は幼少期に出家し、寺院で生活を送り、仏敎教育を受ける。最初はチベット語とモンゴル語の文字を学習し、指定の経文が読めるようになった段階で、ラサン入学の試験を受ける（アルハン2022）。各ラサンは完備された試験制度と学位制度があり、顕敎学、天文学、医学、密敎学の順に各ラサンを修了し試験に合格することが求められる。また、各ラサンを修了し試験に合格したものは、顕敎学「格西」、天文学「介然巴」、医学「瑪然巴」、密敎学「阿然巴」の学位が授与される。

4ラサンをすべて修了し合格したものはチベット仏敎の最高学位である、「阿然巴格西」学位が授与され、モンゴル各地の寺院で住職を務めることができる（樹花2015）。

内モンゴル地域の寺院教育には清朝政府や民国政府によるモンゴル人統制のための仏敎利用という側面もあったことは否定できない。しかし、中央政府とモンゴル・チベットの宗教問題を仲介する重要な役割を果たすだけではなく、モンゴル・チベット両民族の文化交流の促進、医学の普及、人材育成、モンゴル文化の発展、内モンゴル社会の安定など、さまざまな面で重要な役割を果たした。

4. 内モンゴル仏敎学校設立の歴史的背景

（1）宗教政策の変化と仏敎状況

前述したように、モンゴル地域の仏敎は、清朝期に入ると仏敎思想の積極的な普及や寺院教育の奨励に加え、様々な優遇措置によって発展した。しかし、1911年の辛亥革命を機にモンゴル地域は社会主義の影響下に入り、宗教活動が制限され始めた。

1949年の新中国建国宣言後、新たな社会主義中国の建設が実施されたことにより、人びとには宗教信仰の自由が与えられ、また健全な宗教活動を保護する政策がとられた。これをもとに内モンゴルでは、1951年3月に、初めての自治区仏敎代表会議が開かれた。この会議で示された「愛国公約」は、長年、内モンゴル自治区の仏敎界で、「行動綱要」としての役割を果たした。本公約の最も重要な三つの条項は、①僧侶も生産労働に参加すること、②15歳以下（未成年の）少年・児童が僧侶になることを禁ずること、③未成年の僧侶は民族言語教育や愛国教育を受けること、である。①については、協同組合運動⁵が農村で展開されると、該当地域に居住する若い僧侶の7-8割が生産労働に参加し、人民公社や工場、鉱山などで働くようになった。②と③については、15歳以下の若い僧侶に対しては、故郷に戻して一般教育を受けさせ、寺院での活動を禁止した。結果として寺院の管理運営は、生産労働に参加しないごく少数の年長の僧侶が担った（徳力格爾2004）。たとえば、1957年に包頭市五当召⁶では229人の僧侶がいたが、労働力となる18歳以上の僧侶100人余りが市の統一戦線部⁷の指示を伝える名目で1958年8月に山西省の炭鉱に派遣された。また、錫林郭勒盟東烏珠穆沁旗庫倫廟⁸では、1945年時点で800人余りの僧侶が寺院に在籍していたが、1950年代前半には700人余りとなり、1958年には若い僧侶が全員寺院を離れた結果、寺院に残ったのは数名の高年齢の僧侶の

みとなった(青格樂扎布2003)。内モンゴル仏教協会の統計調査によれば、1958年までに、全自治区で1400あまりの寺院と3万人あまりの僧侶がいたが、そのうち11,549人の僧侶が生産労働に従事していたとされる。その内訳は、6,400人が畜産、2,330人が農業、1,200人が医者、354人が国営の工場や鉱山、1,300人がその他の生産労働への従事である⁹。

1966年5月16日、中国共産党中央委員会は「5・16通知¹⁰」を出し、文化大革命(1966-1976)が始まった。文化大革命により、国内のあらゆる宗教は迫害を受けることとなった。文化革命開始後の6月13日には、フフホト市の大学や専門学校の学生たちが内モンゴル仏教協会に押し入り、「仏教は迷信だ」「仏教協会の職員は牛鬼蛇神¹¹だ」と宣言して激しい批判を浴びせた(徳力格爾2004)。僧侶は封建社会の残滓として扱われて打倒の対象となった。また、「破四旧¹²」の名の下に、寺院の宗教活動は違法とされ、財産は没収され、各地の寺院が破壊された。1968年後半から内モンゴルでは「内人党¹³」を掘り起こす運動が激化し、多くの活仏や僧侶も冤罪を着せられた。文化大革命以前、内モンゴルには1400余りの寺院があったが、そのほとんどが文化大革命により破壊された。

1978年に「歴史的な転換」とも言われる共産党の第11期3中全会が開催され、階級闘争から経済建設に軸足を移す「脱文化大革命路線」が決定的なものになった。鄧小平(1904-97)が徐々に実権を掌握する中で発表された党の宗教政策は、信教の自由が法的に保証されるという「法律と法規」の強化である。1990年代における江沢民政権成立以降の宗教政策も法に基づき宗教の権利を守るとともに、法に基づき宗教を管理するという立場がとられた。そしてこの政策は、現在の習近平政権の宗教政策にも引き継がれている。習近平政権でさらに強調されたのは、祖国を愛すること、社会主義制度と共産党を支持すること、国家の法律法規及び政策を遵守すること、社会主義的価値観によって宗教を導くという「中国化」である(村上2019)。

1978年から現在までの宗教政策の主な内容は、①マルクス主義宗教観を理解し、社会主義期における中国の宗教状況を把握する。②宗教活動従事者は法令遵守と民族団結を行い、統一戦線活動を活発化させる。③政府の宗教事務機関は宗教活動拠点を整備し、宗教団体の健全な運営を促す。④愛国宗教組織8団体の役割を確認し、財務管理の透明化をはかる。⑤愛国的宗教人材を養成し、宗教教育機関を運営する政策を強化する。⑥正常な宗教活動を維持し、違法な宗教活動を処罰する。⑦法により宗教事務の管理を行う。⑧宗教政

策に対する党の指導を強化する、などである(アルハン2020)。

中央政府の宗教政策のもとで、内モンゴル自治区統一戦線工作部は1985年3月15日から21日にかけて、この地域の仏教に関する特別工作会議を開催した。この会議は、文化大革命終結後、内モンゴル自治区で初めて開催された仏教問題を扱う特別会議であった。同会議では信教の自由政策のさらなる実施に関する核心的な問題が議論された。具体的には、党中央委員会が発表した文書「社会主義時代における宗教問題に関する基本的見解と基本方針」が検討され、「地域の仏教に関する会議」の概要が発表された。その決定事項は以下の通りである(徳力格爾2004)。

- ①没収された寺院を僧侶に返還すること。
- ②文化大革命で損害を被った寺院に対する補償と、没収された財産や貴重品を寺院に返還すること。
- ③没収された僧侶の私物は個人に返還すること。
- ④政府は労働能力を失った高齢の僧侶に、一般人と同様の社会保障を提供すること。
- ⑤中核的な寺院の修復や宗教活動の保護等の問題について解決策を提案すること。
- ⑥地方仏教協会の通常業務再開と内モンゴル仏教学校の設立を承認すること。

上述の⑥にある通り、同会議により内モンゴル自治区政府は内モンゴル仏教協会の活動、寺院の復建、僧侶養成の再開、仏教行事を支援し、僧侶を養成する内モンゴル仏教学校の設立に合意した。

(2) 内モンゴル仏教学校の設立

前述したように文化大革命終結後、信教の自由政策が中国各地で徐々に再開され、宗教の復興が始まった。これに伴い、宗教後継者不足が深刻な問題となった。この問題を解決するために中央政府は、「宗教教育機関を設立し、共産党の指導を支持し、社会主義体制を擁護し、専門的な宗教知識を身に付けた宗教人材を育成する」ことを決定した。

1984年の統計によると、当時内モンゴル全体で僧侶は5,000人しかおらず、そのうち3,854人が高齢者であった。また、仏教活動を再開したばかりの寺院では僧侶の数が非常に少なく、信仰の復興にともなう需要に対応できない状況であった(宝2001)。内モンゴル仏教協会理事長のウラン活仏も僧侶不足が最大の問題であることを認識し、「多くの有能な人材の育成と人材の強化は、仏教の運命と方向を決定する重要なことであり、当地の仏教の発展に関する最も緊急かつ重要な課題でもある」とし、内モンゴル自治区政府に対して新しい時代に対応した若手世代の僧侶養成を提案した

（任巴2009）。そして1987年、内モンゴル自治区政府の承認を得て、包頭市五当召に内モンゴル仏教協会が管轄する3年間の僧侶養成クラスが開講された。自治区政府は年間3万円の資金を提供し、僧侶養成クラスの運営基盤となる基本的な費用を支援した。同クラスには、内モンゴル各地から選ばれた30名と、新疆仏教協会からの要請による10名の計40名が入学し、1990年8月、修了者は内モンゴル各地の主要な寺院に配属された。

さらにウラン活仏は、内モンゴル自治区政治協商会議第4回会議において「内モンゴル仏教協会の僧侶養成クラスを仏教学校に格上げする承認を求める」提案をした。その結果、1992年には上述の僧侶養成クラスは、内モンゴル自治区政府の承認を得て内モンゴル仏教学校へと昇格し、包頭市五当召からフフホト市の烏素図召に移転して第2期生を入学させた。これに伴い自治区政府からの資金提供も年間20万円に増額された¹⁴。

以上の経緯により、従来行われてきた寺院での僧侶養成に替わり、仏教学校で僧侶を養成するという新しい僧侶養成が開始された。その際、中央政府と自治区政府による承認と資金提供を受けるようになったことも、従来、寺院内で独自に行われてきた僧侶養成とは異なる点であるといえる。

5. 内モンゴル仏教学校の現状

内モンゴル仏教学校は、内モンゴル仏教協会によって運営され、内モンゴル自治区宗教事務局が管轄している。2023年現在の所在地はフフホト市托克托県広寧寺である¹⁵。同校ではこれまでに300名以上の僧侶が養成され、修了後は内モンゴル全地域に配属されており、2023年現在は第11期生が在籍している。

（1）教育目標及び学校組織

前述したように内モンゴル仏教学校は、チベット仏教ゲルク派の教育を行う僧侶養成機関である。この学校は愛国愛教（国家と仏教を愛する）、法律を守り、仏教学知識と人文教養を身につけた僧侶の養成が目的とされている（内モンゴル仏教学校パンフレット、2018年9月）。ただし、内モンゴル仏教学校には、従来の伝統寺院教育の学位制度がなく、3年間の教育課程を修了したものには内モンゴル仏教学校の卒業証書（中等専門教育段階）が授与され、多くの学僧は内モンゴル自治区全区の寺院に僧侶として配属される。

内モンゴル仏教学校には校長と副校長が配置され、事務部として教務課と総務課がある。校長は内モンゴ

ル仏教協会の会長であり、校長職を兼務する形となっている。同様に副校長は内モンゴル仏教協会の常務理事兼副事務長であり、副校長を兼務している。教務課は時間割編成や教材の調達などの教務に関わる事項を担当し、総務課は財務管理および備品・食材の購入さらに学僧支援に関わる事項を担当している。これらを担当する職員は5名および調理師4名の計9名である。

同校には現在11人の教師が在籍している。専任教師は4名で、ほか7名は非常勤教師である。後述するように、同校のカリキュラムは専門課と文化課の二種類に分けられるが、専任教師は主に専門課の授業を担当し、非常勤教師は文化課の中国語、政治などを教えている。非常勤教師は一般学校の教師ではなく、通常は内モンゴル仏教協会から派遣されている。近年になると文化課の教師を公募する場合もあった。この他、内モンゴル自治区宗教局や統一戦線工作部等が講師を派遣し、愛国主義教育講座が開催されることもある。

4人の専任教師の経歴は以下の通りである。教師1（1972年生・男性）は経典学習の教師であり、副校長を兼務している。1989年に17歳で内モンゴル自治区赤峰市の寺院に出家し、1991年9月から1994年7月にかけて内モンゴル仏教学校、1995年9月から1997年6月にかけて中国蔵語系高級仏学院で学び、その後、内モンゴル仏教学校に赴任した。教師2（1973年生・男性）は仏教天文学・医学の教師であり、総務主任を兼務している。1990年に17歳で内モンゴル自治区赤峰市の寺院に出家し、1994年9月から1997年7月にかけて内モンゴル仏教学校、1999年9月から2001年6月にかけて中国蔵語系高級仏学院で学び、その後、内モンゴル仏教学校に赴任した。教師3（1984年生・男性）は2002年に18歳で内モンゴル自治区オルドス市の寺院に出家し、2014年6月にオルドス市任錦旗（地方）仏教協会会長の助手を務め、2014年10月から内モンゴル仏教学校に赴任した。教師4（1985年生・男性）は、2004年に19歳で内モンゴル自治区赤峰市の寺院に出家し、2006年に内モンゴル仏教学校を卒業した。その後、2007年9月から同校に赴任した。2009年に退職し、同年から2015年6月にかけて甘粛省仏教学校で修学し、その後、内モンゴル仏教学校に復職した。

以上から、①同校で専任教師を務める者全員が1970年～1980年代生まれの比較的若い世代であり、内モンゴル仏教学校の卒業生であること、②4人のうちの3人が内モンゴル仏教学校卒業後、学を深めるためにより専門性の高い仏教高等学校で学んでいること、③教師3の事例および校長・副校長の経歴から人事の上で

改革開放後の中国内モンゴルにおける仏教僧侶養成

同校と仏教協会が密接な関係を維持していることが明らかになった。

(2) 出願資格及び試験内容

同学校は内モンゴル自治区唯一の仏教学校であり、対象はモンゴル族に限定される。内モンゴル自治区在住であることは条件ではない。試験は3年に一度、夏に行われ、定員は40名(2019年までは30名)、男性のみを対象とする。ただし、入学するにはまず、在住地域の寺院に出家し、寺院の推薦を受ける必要がある。具体的な出願資格は以下の通りである。

- ①愛国愛教的思想を持つ青年
- ②モンゴル語を教授言語とする民族初等中学校以上の教育を受けた者
- ③満18歳から22歳までの年齢の者
- ④婚姻歴、恋愛関係と犯罪歴のない者

上記の出願資格を満たした者が試験に参加できる。試験科目は、筆記試験と面接試験の二種類である。筆記試験はモンゴル語と中国語で、それぞれの語学による仏教知識と道徳政治の能力が測られる。モンゴル語の試験では、仏教基礎知識の読解能力と文章作成能力が測られるため、モンゴル語經典の読解と經典に関する選択問題が出題される。中国語の試験は中国語の読解能力および文章作成能力、時事政治の理解を測るための中国語の道徳政治の読解とそれに関する選択問題が課される。次に、面接試験では仏教基礎知識能力が

測られる。『大藏經』の一部をモンゴル語の物語にした文章を読ませ、それをもとに質疑応答が行われる。さらに仏教に対する知識と関心を評価するため、暗記している經典を自由に暗誦させる。その結果、一定の水準に達していると評価された受験者が合格となる。

(3) カリキュラム編成

同校は3年制をとり、授業科目は専門課と文化課から構成される。校長へのインタビューによれば、専門課科目では仏教基礎、仏教論理、仏教史、天文、医学、仏教管理、文化課科目ではモンゴル語、チベット語、中国語、政治、歴史、英語が教えられている。また、専門課の授業はモンゴル語とチベット語で進められるが、歴史や政治などの授業はモンゴル語と中国語で行われるとのことであった。つまり、同校の学僧には4言語の習得が求められている。

表は、同校第1学年の時間割を示したものである。授業は月曜日から土曜日まで隙間なく組まれていることがわかる。学僧たちは全員寄宿舎で寝起きし、6時半に起床後、礼拝を行い、8時から1時限目の授業を受ける。4時限を終えて昼食をとり、午後は5時限目から7時限目の授業となる。1時限あたりの時間は45分である。また、専門課は週全体の時間数30時間のうちの20.25時間、文化課は9.75時間を占めている。

表 内モンゴル仏教学校の第一学年の時間割

曜日	月	火	水	木	金	土	日	
6:30	起床・礼拝							
7:00	朝食							
1時限	朝誦	朝誦	朝誦	朝誦	朝誦	朝誦	休憩	
2時限	仏教基礎	經文暗記	經文議論	經文暗記	經文議論	經文暗記		
3時限	經文議論	經文暗記	仏教実践	藏語	蒙古語	經文暗記		
4時限	仏教実践	仏教基礎	漢語	思想政治	歴史	書道		
12:00	昼食・休憩							
5時限	藏語	蒙古語	仏教史	医学	藏語	書道		
6時限	英語	書道	仏教理論	漢語	天文学	掃除		
7時限	晚誦	晚誦	晚誦	晚誦	晚誦	休憩		
18:00	夕食							
19:00	中央テレビ・内モンテレビ時事ニュース							
19:40	自習							

出典：内モンゴル仏教学校第1学年の課程表をもとに筆者作成

（4）科目内容

1）専門課

第1学年の専門課科目の中心は顕教の教えである。仏教基礎学は、『ツォンカパ大師¹⁶讚』と『ラムリム・チェンモ』などの中国語語訳を講読する。經典解説では、宗祖が最終結論へ至った学修プロセスを追体験する点に主眼が置かれている。具体的には、『ツォンカパ大師讚』と『ラムリム・チェンモ』について、教師の講伝を聴聞してから、その理解を深めるために問答を徹底的に繰り返す。さらに、このようにして得られた見解を理論だけでなく体験的に会得するため、瞑想の実践が重視される。經典読解は、『大藏經』の一部を物語にした經典である『金光經』、『甘珠爾』、『丹珠爾』、『菩提道次第論』の読解で、教師の準備した文献による説明と解説の授業である。これには經典のモンゴル語翻訳が使用される。そして、仏教論理学は、『大藏經』と『本義必用經』を通してチベット仏教の基礎論理をモンゴル語で学習するものである。

仏教教育の中で暗誦は必須要件となるため、週5回の經典暗記の授業が行われる。暗誦が求められる經典は、主に『ツォンカパ大師讚』（図1）、『甘珠爾』、『丹珠爾』、『菩提道次第論』等である。一つの經典につき1年間に約50～60頁という分量で暗記が行われる。次に、仏教史では『西藏佛教史』と『モンゴル仏教史』の二つのテキストが使用される。前者は、チベットへの仏教の伝播過程やチベットで信仰される各宗派の教義が学ばれる。後者は、1368年～1634年までのモンゴル仏教史、具体的にはチベット仏教ゲルク派のモンゴルへの浸透や、モンゴル地域の思想・文化に対するチベット仏教の影響が学ばれる。医学基礎は解剖学や薬学のほか祈祷などによる治療がその主要部分を占める。最後に仏教管理では、仏教の社会的役割と責任、倫理と仏教、仏教の管理制度などについて学ぶ。

以上は第1学年で学ぶものであるが、学年が上がると専門課で学ばれる内容は高度化・深化する。たとえば、第2学年の専門課では般若学が中心的に学習される。般若学は、弥勒菩薩の『現觀莊嚴論』やその註釈書などを通じて、「般若經」の行間に隠れた意味を考察しようという内容である。専門課では仏教に関する幅広い知識を学ぶが、中でも五道・十地の修道論（サラム）が中心課題となる。第2学年で般若学を学んだ後、第3学年で中観学が学ばれる。中観学では、チャンドラキールティの『入中論』などを通じて、「般若經」の本質的な意味、すなわち空性と縁起について徹底的に考察を深める。この段階で、中観辯論証派の見解に対する正確な理解を確立し、今まで学んできた

様々な内容も、その立場から整理し直される。般若学と中観学こそが内モンゴル仏教学校における僧侶養成教課程の中核となるものである。さらにこれらと併せてダルマキールティの『量評釈』を用い、仏教論理学についても詳細に学ぶ。

このように内モンゴル仏教学校では限られた年限のなかで効果的に仏教を学ぶカリキュラムが編成されている。これは何十年もかけて学ぶ伝統的な寺院教育とは大きく異なる特徴である。また同校では伝統的な寺院教育で行われてきた教育内容のうち、顕教にあたる顕教学・医学・時輪学の内容に相当する科目は教えられているものの、密教にあたる秘密学の内容に相当する科目は教えられていない。校長によれば、秘密学つまり密教の教えは、僧侶養成初段階の学僧が習得することは非常に困難であり、三年間学習してもその教理の奥義を伝授することはできないとのことであった。

2）文化課

一方、文化課では主に言語学、政治、歴史が学ばれる。言語学の授業では、高校レベルの中国語およびモンゴル語の文法・作文・小論文が教えられる。チベット語と英語は基礎から学び、書道はモンゴル語である。高学年になるとチベット語經典のモンゴル語訳の授業時間が設けられている。

思想政治科目では、中国の宗教政策に沿った愛国主義教育が行われ、国家と社会に対する責任感の涵養が目指される。また、歴史科目では、政府が承認する「正しい」歴史認識が教えられる。そして、その歴史認識を通して、愛国主義、社会主義、革命伝統の教育および民族団結の教育が行われ、中華民族の文化伝統を発展させ、自民族を尊重する感情と信念を培い、祖国の社会主義建設のために献身する責任感をもたせることが目標とされている。たとえば、同校が使用する『国語教育大綱（モンゴル語）』には、教育を通して「国家・民族への愛情、社会主義の思想と道徳、科学的な思考方法を培う」ことが教育目標に位置づけられている。

このように、愛国主義教育は同校の教育内容に色濃く反映されている。つまり、現在の内モンゴル仏教学校では、従来通り仏教教育が重視される一方、一般教育や愛国主義教育など、従来の僧侶養成にはみられなかった国家による宗教教育政策の影響が顕著に反映されている。



図1 チベット語の「ツォンカパ大師讃」



図2 「ツォンカパ大師讃」中国語訳解説

6. 内モンゴル仏教学校にみる僧侶養成の特徴とその課題

(1) 学校形態の僧侶養成

内モンゴル仏教学校の僧侶養成は、個々の寺院で個別に行われてきた従来の僧侶養成とは大きく異なる特徴をもっている。その特徴は第一に、個々の寺院の枠を越えて内モンゴル地域全体の僧侶養成を担っており、国家と地方政府が積極的に関わっている点である。第二に、緩やかな条件のもとで弟子を受け入れてきた寺院と異なり、同校では出願資格や入学試験、入学時期などが明確に決められ、僧侶養成の制度化が進められている点である。そのことは教育組織にも表れている。同校では、校長、副校長、クラス担任など学校運営における明確な役割分担がなされており、受け入れた僧侶が弟子に対して責任をもつ寺院の形態とは異なっている。第三に、教育内容の点である。寺院での僧侶養成では教えられていない思想政治や歴史などが同校では教えられている。また、仏教教育は顕教を中心にカリキュラムに沿って効率的に教授されていることもあり、過去35年間に300名以上の僧侶を養成し、若手僧侶不足の問題をある程度解決することができたといえる。一方で、僧侶養成の奥義ともいえる密教が教えられていない点や、師僧（現在の仏教学校では教師になる）による口承による指導が行われない点は、学校形態をとるがゆえの同校の特徴であるといえる。

(2) 国民形成と愛国主義教育の強調

前項でも考察したように、同校では仏教教育のほか、常に愛国思想と社会主義教育を最優先してきた。毎週行われる思想政治の授業では、愛国思想と国家宗教法規の学習に力が入られている。さらに毎晩、生徒たちに中央テレビのニュースを視聴させることによって、時事問題や国の政策を知らせるという国民形成のための教育が重視されている。前述の愛国愛教はそのキーワードである。同校では仏教心とともに愛国心を有する僧侶の養成が目指されている。すなわち、国家の宗教政策に従って指導を行い、祖国を愛し、社会主義社会に適応し、仏教に対する高い意識を持つ僧侶を多く輩出することによって、党と政府の宗教政策を支持し、新しい時代に適応した宗教者を養成するという国家の目標を達成している。さらに、卒業生が内モンゴル地域の寺院に配属されることにより、同地域における愛国主義の醸成が期待されている。

中国では、仏教、道教、イスラーム、カトリックとプロテスタントを政府が承認する5大宗教とし、人々の宗教信仰の自由が保障されている。一方、宗教団体や宗教活動は共産党と政府による全面的な指導と管理を受けており、管理下にならないものはすべて不法な活動として弾圧を受ける。つまり、共産党が認めている「宗教信仰の自由」は「宗教活動の自由」ではない。宗教の本来的な価値観よりも、国家統一、民族団結、社会の安定との和睦を堅持するという共産党の核心的価値

を実践することが求められているといえる。

おわりに

以上、本稿では、改革開放後の内モンゴルにおける仏教僧侶養成について、1987年に設立された内モンゴル仏教学校に焦点をあてて考察した。考察では、国家体制や宗教政策の変化に伴う危機を経て仏教が復興を果たした改革開放期に、学校という形態で誕生した内モンゴル仏教学校がいかなる特徴をもち、僧侶養成においていかなる機能を担っているのかを明らかにした。

文化大革命後の新たな体制のなかで、従来仏教寺院で行われてきた伝統的な僧侶養成が復興されることはなかったものの、仏教学校という新たな形態のもとで新しい僧侶養成が行われるようになった。1987年に内モンゴル仏教協会により、僧侶養成クラスが設けられ、その後、1992年には自治区政府の承認を受けて内モンゴル仏教学校が誕生した。同校の教育形態はさまざまな点で中国の一般学校に近いものになっているが、特に専門課では僧侶養成としての機能が維持されている。その意味で、同校には僧侶養成の場としての役割が強く期待されているといえる。同時に、同校の教育内容への愛国主義教育の反映は、同校に対する国民形成機能が強く意識された結果といえるであろう。

最後に、本稿で残された課題についてふれておきたい。本稿では、伝統的な僧侶養成から学校化された僧侶養成への転換が図られることにより、学僧の学びにどのような変容が生じたかについて充分明らかにすることができなかった。関連して、今日内モンゴル仏教学校でどのような人材が輩出されているかについても十分に検討できなかった部分がある。今後は長期現地調査を行い、調査対象に現役学僧や卒業生まで含めるなどして、学校が実際にどのような人材を集め、如何なる卒業者を輩出してきたのかを考えたい。

〔注〕

¹ チベット佛教は、7世紀から14世紀にかけて、インドからチベットに伝来した。ニンマ派、カギュ派、サキャ派、ゲルク派の4宗派が存在し、いずれも顕教と密教を併修するが、ゲルク派はツォンカパの開いた宗派であり、ツォンカパは中観帰謬論証派の立場から顕教を重視し、密教は顕教を完全に修めた者だけに許可されるという「倫理性」を重んじた。その後、ゲルク派では顕教重視の観点から仏教学全般についての経典、解説や翻訳が多数編纂され、教育カリキュラムが整備され、僧侶を育てる体勢が整っ

た。地方から中央の寺院に留学生を取り、教育した後地方に帰して、そこでさらに同じ教育体制を築くという方法で勢力を拡大していった。

² 内モンゴル地域における仏教政策や仏教教育の歴史的背景については、阿如汗畢力格(2022)「中国内モンゴルに対する宗教政策と僧侶養成の変容：転換点としての建国期に着目して」『アジア教育』第16巻、39-52頁を参照。

³ チベット仏教ゲルク派寺院によって継承される教育制度で、ラサンは顕教学、天文学、密教学、医学などの学問分野を意味する。例えば顕教学はチュエ・ラサン、天文学はドンコル・ラサンとよばれる。またラサンはそれらの学問分野を学ぶ場所を指す言葉としても使用され、モンゴルでは「学部」とよばれる。

⁴ 顕教学は仏教論理と仏教哲学が中心に、「般若学」、「中観学」、「因明」、「俱舍」、「律」を学ぶ。医学はチベット医学によってモンゴル地域へ伝播したチベット経由のアーユルヴェーダ医学の理論である。時輪学は仏教天文学のことを指し、主に外時輪と内時輪の2種類に分けられる。外時輪は主に宇宙の天体の運行と春夏秋冬の四季の季節変化の法則に基づいて理論化された天文暦算などの学問である。

⁵ 中華人民共和国成立後、社会主義への道を歩む農民のための組織であり、同じ地域の農民たち共同で農業、工業をすることである。

⁶ 五当召は清朝期の1750年に建立された内モンゴル最大のゲルク派仏教寺院で、内モンゴル自治区包頭(バオトウ)市から約70kmのジャバラント山麓にある。同寺院は建立から文化大革命期まで内モンゴル地域における仏教教育の中心であった。

⁷ 中国共産党中央委員会の直属で、中国共産党と党外各民主党派(中国共産党に協力する衛星政党)との連携を担当する機構である。1942年に設立し、文化大革命中は業務が停止したが、1973年6月に復活した。民族、宗教についての業務、海外における祖国統一工作、非共産党員の幹部養成も職務に含まれる。

⁸ 1781年に内モンゴル自治区錫林郭勒盟東烏珠穆沁旗に建てられ、当時ではモンゴル地域の三大寺院の一つで、寺院教育も完備されていた。

⁹ 『内モンゴル仏教協会の40年』内モンゴル仏教協会、1999年3月、10-19頁

¹⁰ 「ブルジョワ階級の代表」と「反革命修正主義者」の浸透を許しているとして、中国共産党や軍、政府を糾弾したものである。

¹¹ 非現実的のものや悪人のたとえである。もともと仏教

用語で、冥界の幽霊、手先神様のことだが、後に悪や醜いものを表す固定慣用語になった。文化大革命では、「牛鬼蛇神」という言葉が、「掃旧運動」による罪のない犠牲者の総称として使われるようになった。

- ¹² 文化大革命のさなかには、破四旧(旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣の打破)運動によって、多くの族譜が破棄、時には焼却され失われた。
- ¹³ 内モンゴルに居住するモンゴル人は、1920年代から30年代にかけて、外モンゴルにおけるモンゴル革命の影響を受けて、南北モンゴルの統一を目指した組織内モンゴル人民革命党を結成した。その組織を略して、内人党と呼んでいた。
- ¹⁴ 自治区政府からの資金提供はその後年間50万円となり、2011年には100万円となった。2015年の新校舎建設に際しては2000万円が提供されている。なお、土地所有権などの問題により2013年12月に大召寺の院内に移転、さらに2020年10月からフフホト市托克托県広寧寺に新校舎を建て、移転している。
- ¹⁵ 2020年に建設された建物の全体的な配置は南北向きで、本館には教室や多機能ホール、一部の寮があり、東西の別館は本館を中心軸として左右対称に配置され、内部は廊下で結ばれている。学僧寮、キッチン、食堂、倉庫など、学僧の生活エリアは主軸の東側に集中している。教育エリアは主に主軸の西側に位置し、教室、図書室、心理相談室、事務室、会議室などが含まれる。総面積は7,600平方メートルである。
- ¹⁶ ツォンカバはチベット仏教最大の学僧であり、代々のダライ・ラマの所属する宗派ゲルク派(黄帽派)の開祖である。

〔引用文献・参考文献(アルファベット順)〕

- 阿如汗畢力格(2022)「中国内モンゴルに対する宗教政策と僧侶養成の変容：転換点としての建国期に着目して」『アジア教育』第16巻、39-52頁。
- 宝貴貞(2010)『近現代蒙古族宗教信仰の演変』中央民族大学出版社。
- 德勒格(1998)『内蒙古喇嘛教史』内蒙古人民出版社。
- 德力格爾(2004)『内蒙古佛教近現代史』遠方出版社。
- 引田弘道・呂其俊(2018)「現代中国の仏教教育機関—浙江仏学院を中心に—」愛知学院大学禅研究所紀要、第46号、146-160頁。
- 橋本光寶(1942)『蒙古のラマ教』仏教公論社。
- ハスバガン(2001)「清朝時代のモンゴル族教育と言語教育」東京大学大学院教育学研究科紀要、第40巻、89-116頁。
- 胡日查(2012)『藏伝佛教在蒙古地区的伝播研究』人民出版社。
- 石濱裕美子(2001)『チベット仏教世界の歴史的研究』東方書店。
- 嘉木揚凱朝(2015)『モンゴル仏教の研究』法蔵館。
- 川田進(2014)「毛沢東から胡錦濤時期における中国共産党の宗教政策とチベット政策」『大阪工業大学紀要人文社会篇』59(1)、25-54頁。
- (2015)『東チベットの宗教空間—中国共産党の宗教政策と社会変容』北海道大学出版会。
- 楠木賢道(2009)『清初対モンゴル政策史の研究』汲古書院。
- 盧吉華(2009)「文化変遷中的文化再制与教育選択」中央民族大学民族社会学研究科学報、第43期、24-32頁。
- 長尾雅人(1987)『蒙古ラマ廟記』中公文庫。
- (1992)『蒙古学問寺』中央公論社。
- 中村雅之(2019)『六字真言のチベット文字表記 Om mani padme hūm』古代文字資料館『KOTONOHA』第200号、25-27頁。
- 青格樂扎布(2003)『三百年五当召』内蒙古出版社。
- 仁巴(2009)『吉祥福慧寺与ウラン活仏』遠方出版社。
- 関口泰由(2005)「中国共産党政権下における宗教—宗教政策を中心として」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』(5)、68-78頁。
- 孫雲霞(2010)「雲南佛学院校教育研究」中国宗教2010年2月期。
- 塔娜(2013)「雍和宮寺院教育研究」中央民族大学修士論文(2013年度)。
- 謝玉亭(2013)「西双版納南伝佛教与康郎的社会性研究」雲南大学修士論文(2013年)。
- 王作安(2010)『中国的宗教問題和宗教政策』宗教文化出版社。
- 佚名(2014)『内蒙古宗教概況—佛教歴史』山西佛教協會。
- 中国仏教協會編(2003)『中国仏教協會五十年』。
- 中華人民共和国國務院新聞弁公室編(1997)『中国的宗教信仰自由狀況』。
- 周潤年・塔娜(2015)『雍和宮修学与教育体系研究』中国蔵学出版社。
- 烏力更(2010)「中国におけるモンゴル民族学校教育の研究」佛教大学博士論文(平成25年度) https://archives.bukkyo-u.ac.jp/rp-contents/HK/A008/HKA0081_L001.pdf(最終閲覧日2022年12月12日)

Buddhist Monk Training in Inner Mongolia, China, after Reform and Opening: Focusing on the Inner Mongolia Buddhist School

ARUHANBILIGE*

During the Chinese Cultural Revolution of the 1960s, religion in China was completely denied based on the teachings of Marxism. Churches and temples were destroyed, and monks were forced to return to secular life. With the relaxation of the religious policy after the reforms and the opening of China, the country has witnessed religious revival movements in various areas.

This article examines Buddhist monks' training in Inner Mongolia after such reform and the opening, focusing on the Inner Mongolia Buddhist school, which was established in 1987. Specifically, during this period, when the number of monks had decreased, Buddhism was gradually restored through the challenge of monk training, accomplished via schools rather than temples, temple training having been the traditional non-formal training place in the past. We will clarify the characteristics of the Inner Mongolia Buddhist school and its role in training monks.

First, using an analysis of previous studies and literature surveys, I clarify the background for the decline of Buddhist temples in Inner Mongolia, the destruction caused by the Cultural Revolution, the revival of Buddhism, and the establishment of the Inner Mongolia Buddhist school. Mainly due to the construction of a new socialist China with the establishment of the People's Republic of China, monks were engaged in labor at temples throughout the country. As a result, the management of temples was carried out by a small number of senior monks who did not participate in production labor. The practice of any religion in the country was prohibited after the Cultural Revolution of May 1966 until the revolution of 1976, when religious freedom was granted. At this time, the revival of Buddhism in Inner Mongolia would begin, but a shortage of monks presented a serious problem. To solve this problem, the Inner Mongolia Buddhist Association proposed to the Inner Mongolia autonomous region government that they train young monks for the new era. Following, in 1987, with the approval of the Inner Mongolia autonomous region government, the Inner Mongolia Buddhist Association began a three-year training course for monks. In 1992, with the approval of the Inner Mongolia autonomous region government, a monk training class was upgraded to the Inner Mongolia Buddhist school, and new training for monks was initiated in the Buddhist school.

Next, I examine this monk training in the Inner Mongolia Buddhist school by examining the monk-training objectives, examination subjects, school life, curriculum, and insider stories. Although the education of Buddhist schools has come to be like that of general school education in China in terms of content and method of education, even in modern Buddhist schools, there is still a strong expectation that Buddhist schools should play a role as a place for monk training. Buddhist curriculum education was improved, managed, and maintained, thanks to the role that Inner Mongolia played as a major perpetrator of the notion that Buddhist culture is an educational institution worthy of continuing. However, it must be noted that within the Buddhist school curriculum, the national education's influence is evident in its patriotic messages.

In addition, due to the various opinions of insiders, the learning experience is markedly different

than what had been before its revival. Compared to what is experienced in Buddhist schools, a monk does not enter the temple at the same time he begins schooling and the number of various Buddhist practices learned is therefore less. The main content of the program is learning Buddhist scriptures and the cham dance. The cham dance requires students to learn various traditional rituals of Gelug schools of Buddhism. The emphasis is placed on studying the cham dance and the experience of inheriting and maintaining the lost Buddhist tradition.

Towards this effort, practical Buddhist activities such as oral traditions and cham dances performed by master monks, which are not performed at an Inner Mongolia Buddhist school that has adopted an academic form, are incorporated. Thus, it is shown that the efforts of the Inner Mongolia Buddhist school serve to illuminate problems in this method for true religious teaching.

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University